

第7回 統計品質改善会議 議事概要

- 日 時：令和6年3月27日（水）15:00-15:50
- 場 所：中央合同庁舎2号館 国土交通省 国際会議室
- 議事概要：以下のとおり。

【資料の説明】

以下の各議事に関する資料を事務局が説明。

- 議事1 業務マニュアルの改善及びオンライン回答率向上のための取組状況
- 議事2 標本設計の見直し（ワーキングチームの設置と今後の予定）
- 議事3 中止した統計調査（2件）の報告

【構成員からの主なご発言】

<議事1：業務マニュアルの改善及びオンライン回答率向上のための取組状況>

- 国交省は、統計の品質改善に向けた取組を着実に進めていると感じる。オンライン回答率の向上のためには、効果が高い取組を分析し、そのような取組を必ず導入するように工夫してほしい。また、政府全体の底上げのためにも、国交省の取組の内容を他省にも是非情報提供してほしい。
- 業務マニュアルの改善は、統計の作成担当者の責任の明確化や誤りの減少につながる。
- オンライン回答率の向上に向けた取組は様々あるが、企業系や世帯系の各調査においてその取組の導入のしやすさに程度差があると思うので、その程度差も考慮してアプローチすればより回答率の改善に役立つのではないかと。
- 調査計画と整合しない処理や公文書管理における不適切処理が厚労省と国交省で発生した。調査計画によっては、統計作成プロセスの詳細な内容まで記載されているものがあれば、簡単な記載のみのものもある。他方、業務マニュアルの改善の目的は、不適切な処理を再発させない、また、より改善を図ることである。調査計画と業務マニュアルとの線引きが曖昧な場合があるが、業務マニュアルをしっかりと整備することが必要である。
- オンライン化自体が目的ではなく、オンライン化により正確な統計を作成することが目的であることに留意していただきたい。なお、統計調査の内容によってはオンライン化に馴染まないものもある。
- オンライン回答率の向上を図るために、調査票様式を工夫することは基本的な取組である。世帯系ではオンライン回答率が20数%にとどまっており、何かまだ問題があると思われる。郵送により回答した報告者に対し、オンライン回答のボトルネックが何かを特定するためのアンケート等を実施することも考えられる。
- 業務マニュアルの改善に向け、今回の取組を通じた効果が明らかに見えてきている。オンライン化に関して様々な意見はあるが、信頼できる回答を得られるのであればオンライン化は有効な方法である。また、世帯系の調査の場合、オンライン回答率は家庭のインターネット環境にも影響される。引き続き、改善に向けた取組を継続していただきたい。

<議事2：標本設計の見直し（ワーキングチームの設置と今後の予定）>

- 統計品質改善会議に「標本設計の見直しのためのワーキングチーム」を設置することは了解した。同チームにおいて標本設計の見直し案の作成に向けた具体的な検討を行って頂きたい。

<議事3：中止した統計調査（2件）の報告>

- 報告内容は了解した。
- 「訪日外国人消費動向調査」のオープンデータ化に当たっては、個人情報の取扱いに十分留意して頂きたい。